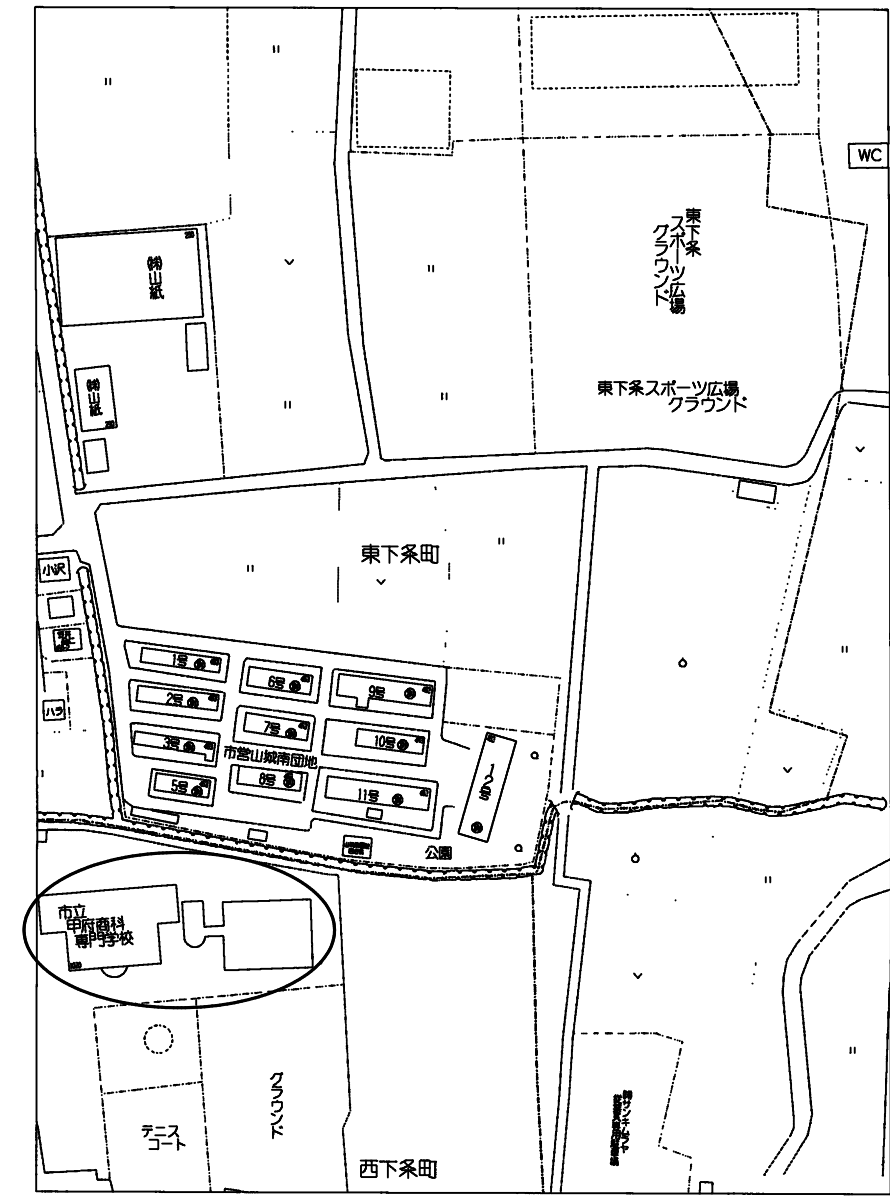


配置図



案内図

	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番 1
					図 面 名 称	配置図・案内図	設計 R7.4	縮尺 NON	

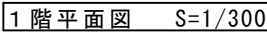
A	建築概要	1 工事名称 2 工事場所 3 構 造	甲府商科専門学校 A 棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事 甲府市西下条町 1 0 2 0 番地 地上 2 階建 鉄筋コンクリート造（A棟）			2）「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。 3）「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。 4）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。 5）「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 6）「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 ③受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に工事現場を閉所すると共に、以下のことを実施しなければならない。 1）受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間工事現場を閉所とする。但し、受注者の意向により、現場閉所日は土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。 2）受注者は、週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を示し発注者に提出する。 3）作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。 4）受注者は、現場閉所後速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。 5）受注者は完成検査時に発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、提示しなければならない。 6）受注者は現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。 7）週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をする。（A3 版程度、様式任意） ④災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。 ⑤月単位の4週8休以上（28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。				
B	工 事 項 目	機械設備工事 1 空調設備工事								
C	優 先 順 位	1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 質問回答書 3 特記仕様書 4 設計図 5 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』（機械設備工事編）（最新版） 6 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編）（最新版）								
D	工 事 範 囲	設計図書及び工事契約書による								
E	一 般 事 項	1 本工事は全て、図面・本仕様書及び、共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編））に基づき、諸官庁関係法規に準拠して施工する。 2 本工事に於て、図面・特記仕様書に疑義が生じた場合及び、それに明記なきものでも技術上・維持管理上当然必要なものは、監督員と協議の上誠実に施工するものとする。但し、その費用は受注者負担とする。 3 本設計図は工事概要を示すものであるから、受注者は充分なる理解の上、工事の着工に先立ち標準仕様書に基づき、工程表・施工計画書・その他を提出し、監督員の承諾を得ること。 4 本工事受注者は工期内に工事を完成させ、同時に完成書類一式を提出し、検査を受けなければならない。また、工事写真については、電子納品とすること。 5 本工事に伴う関係諸官庁等への申請及び手続きは延滞なく行うこと。それに伴う費用は本工事に含む。 6 本工事は、工事完成引き渡し後でも施工方法、器具類の不良に起因する事故に対しては責任を持って修復しなければならない。 7 工事写真・施工図・竣工図は、電子納品とする。（但し、完成図書の写真はダイジェスト版を添付のこと。） 8 維持管理面を十分考慮し施工に当たること。 9 受注者は、工事実績情報サービス（CORINS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認（機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入）を受けたうえ、（財）日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。（請負金額500万円以上の工事）提出の期限は、以下のとおりとする。 1）受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）とする。 2）完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内とする。 3）業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。 4）訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。 10 受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。（請負金額100万円以上の工事）（以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可） 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。 なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。 ※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。 URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm 1 1 受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 1 2 工事写真については 1）電子媒体により納品すること。 2）納品時には、正副1部ずつを納品すること。 3）使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。 4）電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。 （ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。） 5）電子媒体には以下の情報を明記すること。 A、工事名称 B、工事場所 C、契約番号 D、発注者担当部署名称 E、受注者名称 F、作成年月 G、何枚目／総枚数 H、ウイルスチェックに関する情報 I、CD-Rフォーマット形式 J、電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。 ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。 ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。 ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査すること も可とし、その範囲は受発注者との協議による。 ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。 ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。 ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。 1 3 本工事中において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 1 4 施設の運営に影響が出ないよう、現場における施工期間は施設側と十分に調整を図ること。  1 5 ① この工事は甲府市が指定する「週休2日制適用工事」である。 ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。 1）「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。								
		教育部 教育総室 教育施設課		承認	設計	担当	縮尺	工 事 名 称	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事	2 No.
							NO SCALE 設計年月日 R7.4	図 面 名 称	特記仕様書（1）	

F	特記事項		F	特記事項		冷媒管保温施工仕様																																																																											
						施工箇所		保温の種類		施工例																																																																							
32 排水勾配は屋内1／50、屋外1／100を標準とする。 33 本図中に無い既設配管及び設備に於いては、支障無きよう接続又は布設替えを行うこと。 34 天井内の弁類、通気弁、F J、F D等取付箇所には必要応じて点検口を設置すること。（建築工事） 35 通気口離隔距離は、最上階建物部より有効600mm以上、水平離隔距離3000mm以上とすること。 36 床上掃除口はツバ付化粧型V P用とする。 37 衛生器具陶器の色は標準色同等価格とし、監督員と協議の上決定する。 38 ダクト（ステンレス製除く）については、切断面の防錆処置を講じること。 39 紙巻器裏の補強（当板）を行うこと。 40 衛生器具等撤去の穴埋補修は本工事内で行う。 41 床、壁等コア抜きする際は鉄筋探査を必ず行い結果を書面にて報告すること。 また、コア抜き場所を図面上で確認し、建築・電気業者と必ず相談の上実施すること。 万一破損した場合は速やかに監督員へ報告し、受注者の負担で早急に原状復旧すること。 42 和風便器設置は全アスファルト巻きAバット仕上げとする。 43 給水管は気密試験、排水管は満水試験を各フロア及び全体を実施すること。 44 工事写真データ等は紛失に備え、記憶媒体への定期的なバックアップを2重に行うこと。 45 配管配線工事に伴う既存壁等のコア抜きはダイヤモンドカッターを使用すること。 46 冷媒管口径については参考の為、使用メーカーに対応出来る仕様とする。 47 文字標識等は監督員と打ち合せの上表示する。 48 材料の加工等は出来る限り建物外で行うこと。 49 機器類搬出入経路及び設置工事範囲は、養生を行うこと。 50 配管ルートは設計図面を基本とし、現地調査の結果を持って監督員と協議すること。 51 設備配管に伴う既存壁等のはつり補修は、本工事施工のこと。（仕上げ補修共） 52 屋内配管の支持は全て上階コンクリートスラブ等より行うこと。天井下地には支持しないこと。 53 配管支持間隔は冷媒管2m以下、ドレン管1m以下とする。（一般吊り棒鋼使用） 54 機器までの吊り長さが1.0mを超える場合は、振れ止めを行うこと。 55 室内機設置については、吊元の新旧にかかわらず、室内機1台当たり最低1箇所のアンカー引張試験を行い、試験報告書及び実施写真を提出すること。 56 屋内配管ルート上及びエアコン室内機（壁掛型を除く）部分の天井は本工事にて取外、再取付すること。 57 ドレン管はV P管とし、ジャバラホースは絶対に使用しないこと。 58 ドレン管は適正な勾配が確保できる場合は、冷媒管化粧ケース内に納めても良い。（保温はいんべい仕様に施工） 59 冷媒管のろう付け及び溶接作業は、酸化防止措置として、配管内に不活性ガスを通しながら行うこと。 60 冷媒管はテッ素ガス又は乾燥空気に気密試験を行い、結果を報告書として写真添付の上提出すること。 61 試験圧力は製造者の設計圧力以上（4MPa程度）とし、24時間放置し漏れのないことを確認し、真空引きを行うこと。 62 室内機・リモコンの位置は、施設管理者等に確認の上決定とする。 63 リモコン配線の露出立下り部分は、メタルモール内に納める。 64 室内機は工事完了後試運転調整を行い、良好な冷暖房運転（吹出温度、異音の有無等）を確認後引渡しとする。 65 工事完了後に必要のなくなる機器等は、本工事の範囲内で撤去処分すること。 66 室外機は、転倒防止を行うこと。 67 特に指示なき場合は既設配管・電源線・コンクリート製スライドレールブロック等は再使用する。 68 保温・防露仕様							天井内、P S内 屋外ラッキング内 その他いんべい部		1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. ビニールテープ																																																																								
					屋内露出部		1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. 塩ビ樹脂製保温化粧ケース（浮かし工法） （必要箇所をビス止め）																																																																										
					屋外露出部		1. 架構ポリエチレンフォーム保温筒 2. 塩ビ樹脂製保温化粧ケース（浮かし工法） （必要箇所をビス止め） 3. シーリング  ※1 塩ビ樹脂製保温化粧ケース又はステンレス鋼板製カバー																																																																										
							○冷媒管保温厚はガス管20mm、液管10mmとする  ○制御ケーブルは保温筒・鉄線等で固定する（ピッチ2M）																																																																										
			G		メーカー指定		1 主要機器材料は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修設備機材等評価名簿（最新版）による。 2 配管・継手類 J W W A及びJ I S規格メーカー 衛生器具類 T O T O L I X I L 弁類 キッツ 東洋バルブ 日邦バルブ 尚メーカーリスト及び承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。																																																																										
			H		工事概要		1 空調設備工事 ①. 図示の位置の既設室外機・既設室内機・既設リモコンを撤去し、機器表に記載の室外機・室内機・リモコンを設置する。 既存冷媒管及び既存ドレン管に接続する。																																																																										
			凡		例		<table><tr><td>給水管</td><td>——— S U</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>J I S－G－3 4 4 8</td><td>拡張式</td><td>S U S 3 1 6</td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>給水管</td><td>——— S U</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>J I S－G－3 4 4 8</td><td>拡張式</td><td>S U S 3 0 4</td><td>地中以外の部分</td></tr><tr><td>排水管</td><td>——— V P</td><td>硬質塩化ビニル管</td><td>J I S－K－6 7 4 1（V P）</td><td></td><td></td><td>ピット・地中部分</td></tr><tr><td>排水管</td><td>——— T M P</td><td>耐火二層管</td><td></td><td>（内管V P）</td><td></td><td>上記以外</td></tr><tr><td>通気管</td><td>——— V P</td><td>硬質塩化ビニル管</td><td>J I S－K－6 7 4 1（V P）</td><td></td><td></td><td>ピット・地中部分</td></tr><tr><td>ガス管</td><td>——— G A</td><td>ガス用ポリエチレン管</td><td>J I S－K－6 7 7 4（P E）</td><td></td><td></td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>ガス管</td><td>——— G A</td><td>ポリエチレン被覆鋼管</td><td>J I S－G－3 4 6 9（P L P）</td><td></td><td></td><td>上記以外</td></tr><tr><td>給湯管</td><td>——— I S U</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>J I S－G－3 4 4 8</td><td>拡張式</td><td>S U S 3 0 4</td><td>地中以外の部分</td></tr><tr><td>消火管</td><td>——— X S U</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>J I S－G－3 4 4 8</td><td>拡張式</td><td>S U S 3 1 6</td><td>屋内地中部分</td></tr><tr><td>消火管</td><td>——— X S U</td><td>ステンレス鋼鋼管</td><td>J I S－G－3 4 4 8</td><td>拡張式</td><td>S U S 3 0 4</td><td>地中以外の部分</td></tr></table> ※各図面での実線は新設、点線は既存管を示す。 					給水管	——— S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 1 6	屋内地中部分	給水管	——— S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分	排水管	——— V P	硬質塩化ビニル管	J I S－K－6 7 4 1（V P）			ピット・地中部分	排水管	——— T M P	耐火二層管		（内管V P）		上記以外	通気管	——— V P	硬質塩化ビニル管	J I S－K－6 7 4 1（V P）			ピット・地中部分	ガス管	——— G A	ガス用ポリエチレン管	J I S－K－6 7 7 4（P E）			屋内地中部分	ガス管	——— G A	ポリエチレン被覆鋼管	J I S－G－3 4 6 9（P L P）			上記以外	給湯管	——— I S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分	消火管	——— X S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 1 6	屋内地中部分	消火管	——— X S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分
給水管	——— S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 1 6	屋内地中部分																																																																											
給水管	——— S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分																																																																											
排水管	——— V P	硬質塩化ビニル管	J I S－K－6 7 4 1（V P）			ピット・地中部分																																																																											
排水管	——— T M P	耐火二層管		（内管V P）		上記以外																																																																											
通気管	——— V P	硬質塩化ビニル管	J I S－K－6 7 4 1（V P）			ピット・地中部分																																																																											
ガス管	——— G A	ガス用ポリエチレン管	J I S－K－6 7 7 4（P E）			屋内地中部分																																																																											
ガス管	——— G A	ポリエチレン被覆鋼管	J I S－G－3 4 6 9（P L P）			上記以外																																																																											
給湯管	——— I S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分																																																																											
消火管	——— X S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 1 6	屋内地中部分																																																																											
消火管	——— X S U	ステンレス鋼鋼管	J I S－G－3 4 4 8	拡張式	S U S 3 0 4	地中以外の部分																																																																											
							縮尺 NO SCALE 設計年月日 R7.4		工事名称 甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事 図面名称 特記仕様書（2）・凡例		3 No.																																																																						

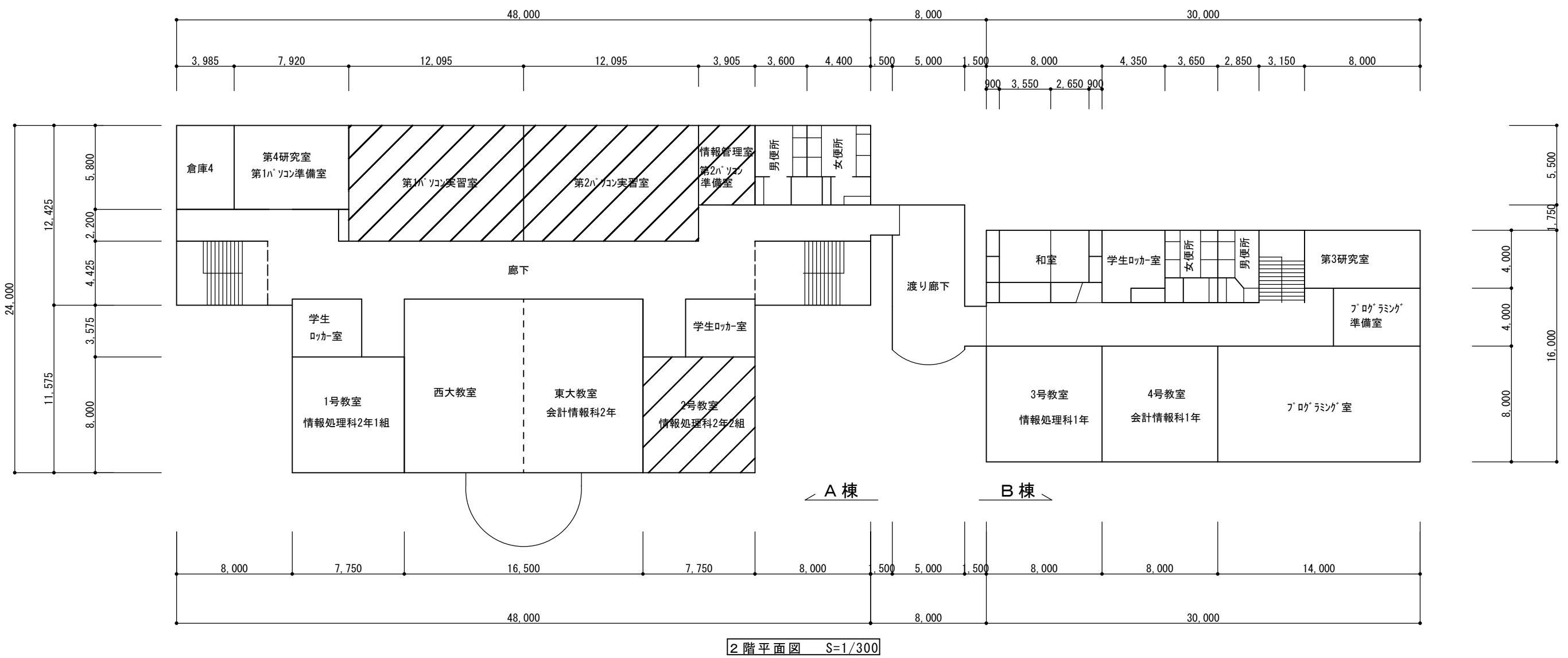
空調機器表

記 号	名 称	参考型番		数量	仕 様			電源（参考値）					設置場所	備 考
								φ	V	W / kW				
ACP-2-2	空冷ヒートポンプ式 マルチコン室外機 (EHP)	PUHY-RP224DMG9 (APF5.8)	(三菱)	1	型式	8.0	馬力	3	200	6.32	kW	(冷房時)	屋上	※既設型番 PUHY-8B
					冷房能力	22.4	kW			6.21	kW	(暖房時)		
					暖房能力	25.0	kW							
					電動機出力	5.12	kW							
					冷媒配管	25.4	φ × 12.7 φ							
					参考寸法	920	W × 740 D × 1650 H							
					参考重量・騒音	185	kg 78.0 dB(A)							
					付属品	室外機架台 (C鋼溶融亜鉛メッキ・防振ゴム共) 背面用網								
					付属品参考品番	PAC-KS35AM								
ACP-3-1	空冷ヒートポンプ式	PUHY-RP280DMG9	(三菱)	3	型式	10.0	馬力	3	200	9.3	kW	(冷房時)	屋上	※既設型番 PUHY-8B
ACP-5-2	マルチコン室外機 (EHP)	(APF5.6)			冷房能力	28.0	kW			8.84	kW	(暖房時)		※既設型番 PUHY-10B
ACP-5-3					暖房能力	31.5	kW							※既設型番 PUHY-10B
					電動機出力	7.49	kW							
					冷媒配管	28.58	φ × 12.7 φ							
					参考寸法	920	W × 740 D × 1650 H							
					参考重量・騒音	197	kg 82.5 dB(A)							
					付属品	室外機架台 (C鋼溶融亜鉛メッキ・防振ゴム共)								
					付属品参考品番	PAC-KS35AM								
AC-4	同上室内機	PLFY-MP36LM	(三菱)	2	型式	天井カセット形 2方向吹出し		単相	200				情報管理室（2台）	※既設型番 PLHY-32-EKA
					冷房能力	3.6	kW							
					暖房能力	4.0	kW							
					冷媒配管	12.7	φ × 6.35 φ							
					参考寸法	770	W × 650 D × 290 H							
					参考重量・騒音	21	kg 53 dB(A)							
					付属品	化粧パネル (塗装パネル)								
					付属品参考品番	CMP-P45LWHG6								
AC-3	同上室内機	PLFY-MP45LM	(三菱)	13	型式	天井カセット形 2方向吹出し		単相	200				AV教室（6台）	※既設型番 PLHY-40-EKA
					冷房能力	4.5	kW						第1パソコン実習室（3台）	
					暖房能力	5.0	kW						第2パソコン実習室（4台）	
					冷媒配管	12.7	φ × 6.35 φ							
					参考寸法	770	W × 650 D × 290 H							
					参考重量・騒音	21	kg 56 dB(A)							
					付属品	化粧パネル (塗装パネル)								
					付属品参考品番	CMP-P45LWHG6								
AC-2	同上室内機	PLFY-MP56LM	(三菱)	7	型式	天井カセット形 2方向吹出し		単相	200				2号教室（4台）	※既設型番 PLHY-50-EKA
					冷房能力	5.6	kW						第1パソコン実習室（1台）	
					暖房能力	6.3	kW						第2パソコン実習室（2台）	
					冷媒配管	12.7	φ × 6.35 φ							
					参考寸法	940	W × 650 D × 290 H							
					参考重量・騒音	24	kg 57 dB(A)							
					付属品	化粧パネル (塗装パネル)								
					付属品参考品番	CMP-P71LWHG6								
	MEリモコン	PAR-F40ME	(三菱)	5	型式	ワイヤード							2号教室・情報管理室	
													第1・第2パソコン実習室	
													AV教室	

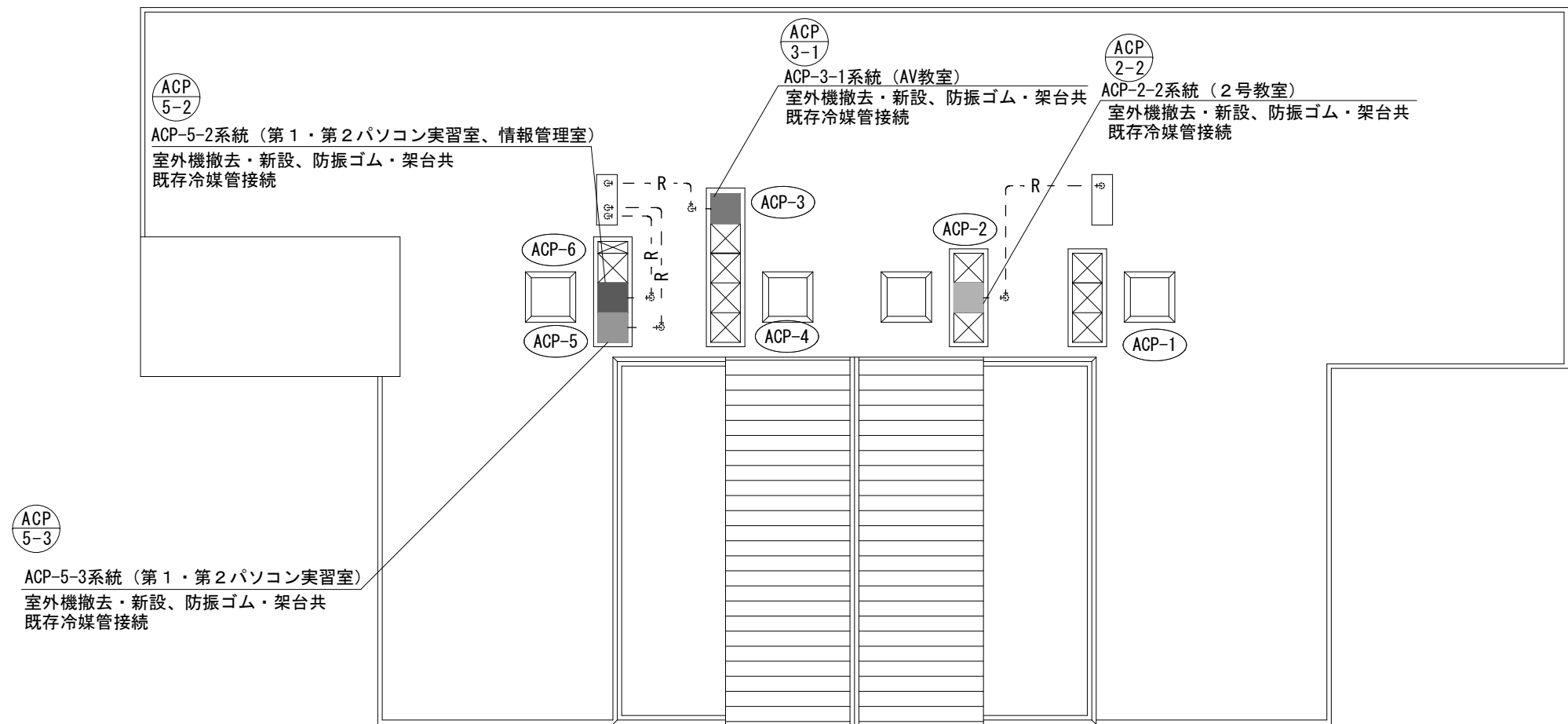
	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番  4
					図 面 名 称	機器表	設計 R7. 4	縮尺 NON	



	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番 5
					図 面 名 称				
						1階平面図	設計 R7.4	縮尺 1/150、300	



	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番  6
					図 面 名 称	2 階平面図	設計 R7. 4	縮尺 1/150、300	

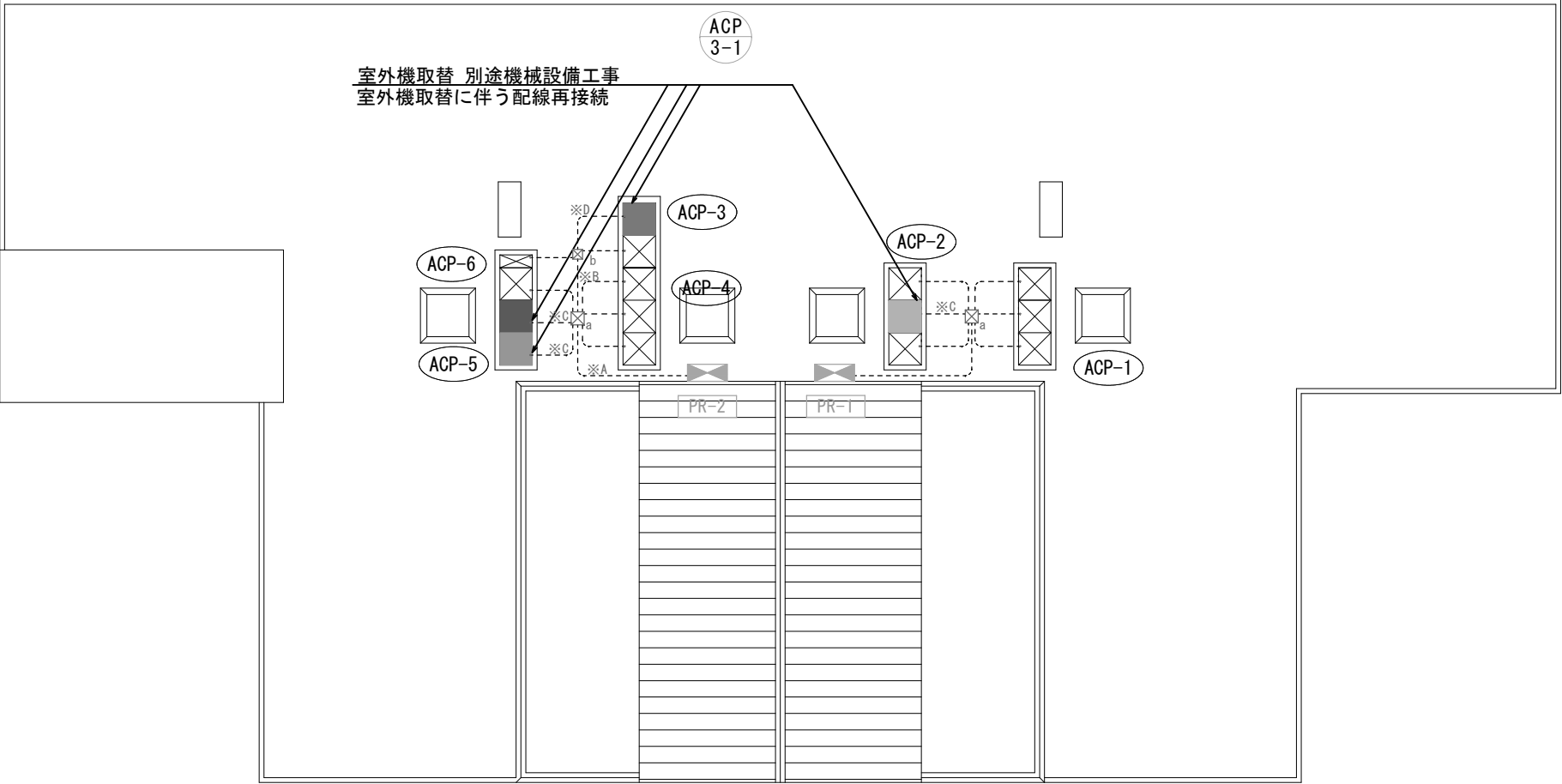


	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番  7	
					図 面 名 称	機器表・屋上平面図		設計 R7.4		縮尺 1/200

	教育部教育総室教育施設課	設 計			工 事 件 名	甲府商科専門学校A棟第1・第2パソコン実習室他空調設備取替工事			図番 8
					図 面 名 称	1 階平面図(電気設備工事)	設計 R7.4	縮尺 1/150、300	

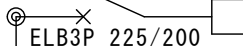



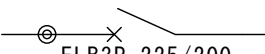
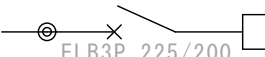




屋上平面図 S=1/200

分電盤結線図

PR-2	開 閉 器					回 路		負荷名称	備 考
	主 開 閉 器	MCCB	ELCB	容 量		200V	100V		
				AF	AT				
3φ3W IV100sq			3P	100	100	○		ACP-3	再使用
			3P	225	125	○			
3φ3W IV100sq			3P	225	150	○		ACP-4	
			3P	250	175	○		ACP-5	再使用
			3P	50	40	○		ACP-6	
			3P	100	60	○			

PR-1	開 閉 器					回 路		負荷名称	備 考
	主 開 閉 器	MCCB	ELCB	容 量					
				AF	AT	200V	100V		
3φ3W IV60sq									
			3P	225	175	○		ACP-2	再使用
3φ3W IV60sq									
			3P	225	150	○		ACP-1	
			3P	100	60	○			

既設配管配線仕様

記号	保護管	ケーブル種別			備考
※A	E75	IV60° × 3	IV38° × 3		再使用
	E75	IV60° × 3	IV5.5° × 3	E14°	再使用
※B	E75	IV60° × 6	E14°		再使用
※C	E39	IV38° × 3 + E14°			再使用
※D	E39	IV14° × 3 + E5.5°			再使用

配線種別

-----	露出配管配線
-------	--------

既設凡例

記 号	仕 様	
☒ <sub>a</sub>	鋼板製ﾌﾞﾙｯｸｽ 400口×H150 WP	再使用
☒ <sub>b</sub>	鋼板製ﾌﾞﾙｯｸｽ 300口×H150 WP	再使用